

(2) 歳 入

① 概 況

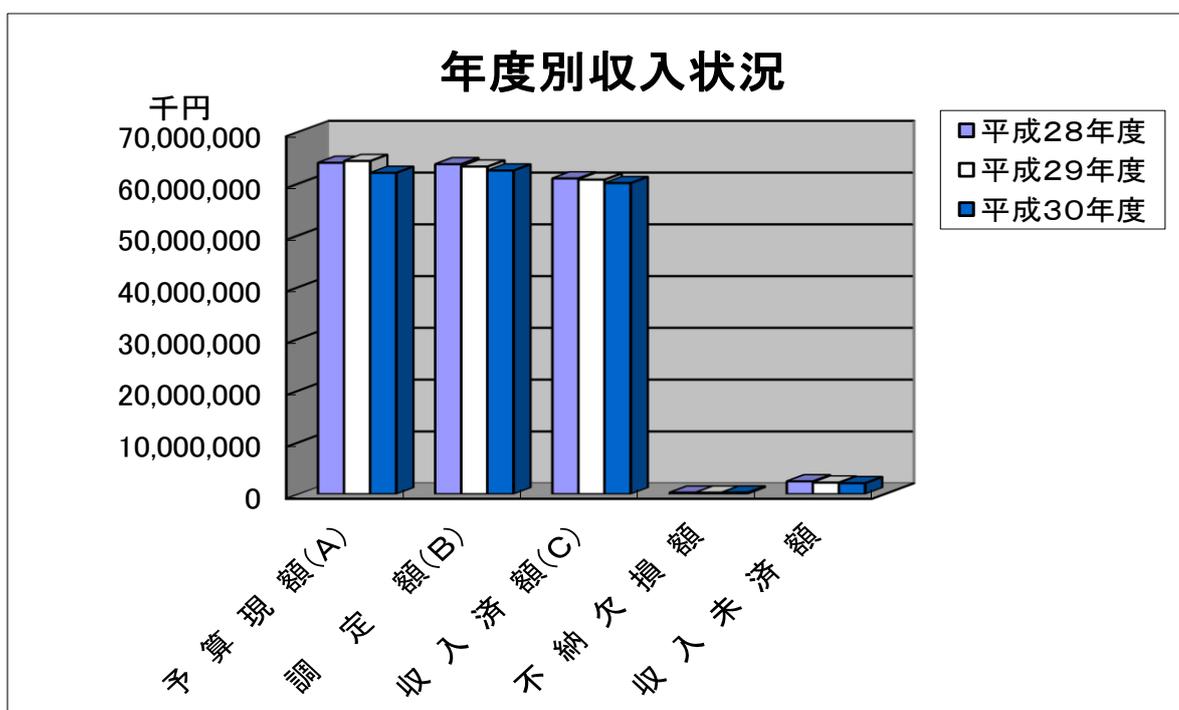
平成30年度一般会計歳入決算額について、収入済額は60,083,864千円であり、予算現額62,054,702千円に対する収入率は96.8%、調定額62,500,346千円に対する収入率は96.1%である。

収入未済額は2,113,455千円で、不納欠損額は303,027千円である。

前年度と比較すると、収入済額は659,617千円(1.1%)の減少、収入未済額は117,540千円(5.3%)の減少、不納欠損額は12,891千円(4.4%)の増加であり、調定額に対する収入率は0.1ポイント上回っている。

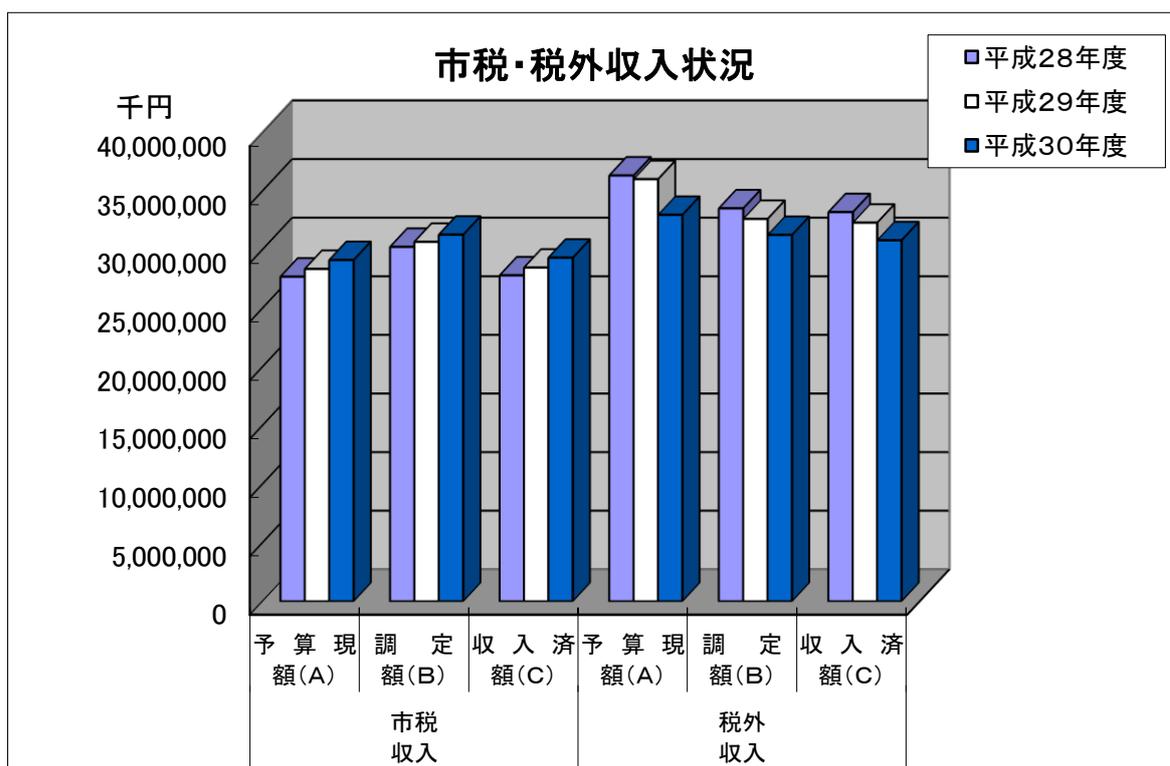
(単位 千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予 算 現 額(A)	62,054,702	64,341,142	63,993,430
調 定 額(B)	62,500,346	63,264,612	63,732,676
収 入 済 額(C)	60,083,864	60,743,481	60,982,045
不 納 欠 損 額	303,027	290,136	281,607
収 入 未 済 額	2,113,455	2,230,995	2,469,024
対予算収入率(C/A)	96.8	94.4	95.3
対調定収入率(C/B)	96.1	96.0	95.7



(単位 千円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 税 入	予 算 現 額 (A)	29,100,010	28,344,875	27,682,442
	調 定 額 (B)	31,262,456	30,656,196	30,224,008
	収 入 済 額 (C)	29,297,942	28,456,543	27,794,800
	対調定収入率(C/B)	93.7	92.8	92.0
税 外 入	予 算 現 額 (A)	32,954,692	35,996,267	36,310,988
	調 定 額 (B)	31,237,890	32,608,416	33,508,668
	収 入 済 額 (C)	30,785,922	32,286,938	33,187,245
	対調定収入率(C/B)	98.6	99.0	99.0
合 計	予 算 現 額 (A)	62,054,702	64,341,142	63,993,430
	調 定 額 (B)	62,500,346	63,264,612	63,732,676
	収 入 済 額 (C)	60,083,864	60,743,481	60,982,045
	対調定収入率(C/B)	96.1	96.0	95.7



② 款別収入状況
第1款 市 税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	29,100,010	31,262,456	29,297,942	302,199	1,662,315	100.7	93.7	48.8
29年度	28,344,875	30,656,196	28,456,543	284,889	1,914,764	100.4	92.8	46.8
比較増減	755,135	606,260	841,399	17,310	△ 252,449	0.3	0.9	2.0
増 減 比	2.7	2.0	3.0	6.1	△ 13.2	—	—	—

収入済額 29,297,942 千円は、予算現額 29,100,010 千円に対し 100.7%の収入率で、調定額 31,262,456 千円に対しては 93.7%の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 841,399 千円の増加となり、調定額に対する収入率においては 0.9 ポイント上回っている。

税目別における市税収入状況の推移及び調定額に対する収入率を次表に示した。

収入済額の前年度に対する増減率をみると、市民税が 8.3%増加、固定資産税が 1.3%減少、軽自動車税が 4.6%増加、市たばこ税が 2.0%減少、入湯税が 2.3%減少、都市計画税が 0.4%減少で、全体では 3.0%の増加となっている。

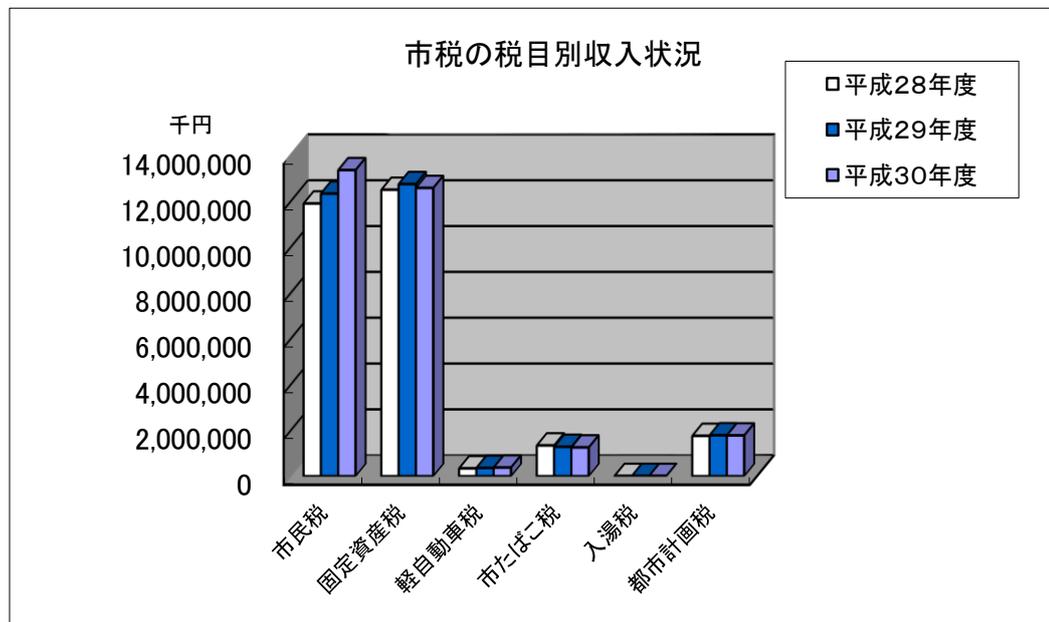
収入未済額は 1,662,315 千円(前年度比 86.8%)で、不納欠損額は 302,199 千円(前年度比 106.1%)である。

収入未済額の内訳は、市民税 643,295 千円、固定資産税 855,847 千円、軽自動車税 41,812 千円、都市計画税 121,413 千円である。なお、たばこ税については収入額が調定額を 52 千円超過している。

いずれも収入率 100%に向け様々な対策を講じたにもかかわらず生じたものと思われ、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも収入未済額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

(単位 千円・%)

区分	平成30年度			平成29年度			平成28年度		
	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率
市民税	13,347,745	108.3	94.4	12,320,655	103.6	93.4	11,890,799	92.9	92.5
固定資産税	12,569,652	98.7	92.7	12,738,494	102.0	91.9	12,490,556	101.4	90.9
軽自動車税	367,716	104.6	88.9	351,532	105.9	88.7	331,822	121.1	88.8
市たばこ税	1,244,533	98.0	100.0	1,270,133	95.4	100.0	1,331,611	96.4	100.0
入湯税	343	97.7	100.0	351	97.8	100.0	359	104.1	100.0
都市計画税	1,767,953	99.6	92.6	1,775,378	101.5	91.7	1,749,653	101.8	90.9
合計	29,297,942	103.0	93.7	28,456,543	102.4	92.8	27,794,800	97.5	92.0



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	560,001	542,292	542,292	96.8	100.0	0.9
29年度	550,001	533,283	533,283	97.0	100.0	0.9
比較増減	10,000	9,009	9,009	△ 0.2	0.0	0.0
増減比	1.8	1.7	1.7	—	—	—

収入済額 542,292 千円は、予算現額 560,001 千円に対し 96.8%の収入率で、調定額 542,292 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 9,009 千円 (1.7%) の増加である。

なお、本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び改正前の地方道路譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	40,000	36,932	36,932	92.3	100.0	0.1
29年度	40,000	33,666	33,666	84.2	100.0	0.1
比較増減	0	3,266	3,266	8.1	0.0	0.0
増減比	0.0	9.7	9.7	—	—	—

収入済額 36,932 千円は、予算現額 40,000 千円に対し 92.3%の収入率で、調定額 36,932 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 3,266 千円 (9.7%) の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	120,000	78,594	78,594	65.5	100.0	0.1
29年度	160,000	102,700	102,700	64.2	100.0	0.1
比較増減	△ 40,000	△ 24,106	△ 24,106	1.3	0.0	0.0
増減比	△ 25.0	△ 23.5	△ 23.5	—	—	—

収入済額 78,594 千円は、予算現額 120,000 千円に対し 65.5%の収入率で、調定額 78,594 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 24,106 千円 (23.5%) の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	100,000	70,975	70,975	71.0	100.0	0.1
29年度	150,000	109,137	109,137	72.8	100.0	0.2
比較増減	△ 50,000	△ 38,162	△ 38,162	△ 1.8	0.0	△ 0.1
増減比	△ 33.3	△ 35.0	△ 35.0	—	—	—

収入済額 70,975 千円は、予算現額 100,000 千円に対し 71.0%の収入率で、調定額 70,975 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 38,162 千円(35.0%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	3,340,000	3,245,225	3,245,225	97.2	100.0	5.4
29年度	3,196,000	3,139,271	3,139,271	98.2	100.0	5.2
比較増減	144,000	105,954	105,954	△ 1.0	0.0	0.2
増 減 比	4.5	3.4	3.4	—	—	—

収入済額 3,245,225 千円は、予算現額 3,340,000 千円に対し 97.2%の収入率で、調定額 3,245,225 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 105,954 千円(3.4%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	29,232	25,700	25,700	87.9	100.0	0.0
29年度	16,213	26,246	26,246	161.9	100.0	0.0
比較増減	13,019	△ 546	△ 546	△ 74.0	0.0	0.0
増 減 比	80.3	△ 2.1	△ 2.1	—	—	—

収入済額 25,700 千円は、予算現額 29,232 千円に対し 87.9%の収入率で、調定額 25,700 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 546 千円(2.1%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	190,000	194,867	194,867	102.6	100.0	0.3
29年度	150,000	147,889	147,889	98.6	100.0	0.2
比較増減	40,000	46,978	46,978	4.0	0.0	0.1
増 減 比	26.7	31.8	31.8	—	—	—

収入済額 194,867 千円は、予算現額 190,000 千円に対し 102.6%の収入率で、調定額 194,867 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 46,978 千円(31.8%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	150,000	162,059	162,059	108.0	100.0	0.3
29年度	140,000	139,275	139,275	99.5	100.0	0.2
比較増減	10,000	22,784	22,784	8.5	0.0	0.1
増減比	7.1	16.4	16.4	—	—	—

収入済額 162,059 千円は、予算現額 150,000 千円に対し 108.0%の収入率で、調定額 162,059 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 22,784 千円(16.4%)の増加である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律の規定に基づき交付されるものである。

第10款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	1,010,139	921,758	921,758	91.3	100.0	1.5
29年度	1,243,041	1,102,565	1,102,565	88.7	100.0	1.8
比較増減	△ 232,902	△ 180,807	△ 180,807	2.6	0.0	△ 0.3
増減比	△ 18.7	△ 16.4	△ 16.4	—	—	—

収入済額 921,758 千円は、予算現額 1,010,139 千円に対し 91.3%の収入率で、調定額 921,758 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 180,807 千円(16.4%)の減少である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	30,000	20,308	20,308	67.7	100.0	0.0
29年度	30,000	22,885	22,885	76.3	100.0	0.0
比較増減	0	△ 2,577	△ 2,577	△ 8.6	0.0	0.0
増減比	0.0	△ 11.3	△ 11.3	—	—	—

収入済額 20,308 千円は、予算現額 30,000 千円に対し 67.7%の収入率で、調定額 20,308 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,577 千円(11.3%)の減少である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	863,285	850,061	840,071	645	9,345	97.3	98.8	1.4
29年度	839,714	826,218	815,293	1,626	9,299	97.1	98.7	1.3
比較増減	23,571	23,843	24,778	△ 981	46	0.2	0.1	0.1
増 減 比	2.8	2.9	3.0	△ 60.3	0.5	—	—	—

収入済額 840,071 千円は、予算現額 863,285 千円に対し 97.3%の収入率で、調定額 850,061 千円に対して 98.8%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 24,778 千円(3.0%)の増加である。

収入未済額 9,345 千円(前年度比 100.5%)の内訳は、児童福祉費負担金 4,620 千円及び過年度負担金 4,725 千円である。不納欠損額 645 千円(前年度比 39.7%)の内容は、過年度負担金である。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力をされたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	460,777	558,690	460,640	0	98,050	99.9	82.5	0.8
29年度	451,278	560,209	466,388	3,621	90,200	103.3	83.3	0.8
比較増減	9,499	△ 1,519	△ 5,748	△ 3,621	7,850	△ 3.4	△ 0.8	0.0
増 減 比	2.1	△ 0.3	△ 1.2	皆減	8.7	—	—	—

収入済額 460,640 千円は、予算現額 460,777 千円に対し 99.9%の収入率で、調定額 558,690 千円に対して 82.5%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 5,748 千円(1.2%)の減少である。

収入未済額 98,050 千円(前年度比 108.7%)の内容は、住宅使用料である。

公共施設の特典利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	8,843,447	8,390,867	8,390,867	94.9	100.0	14.0
29年度	9,776,583	8,784,888	8,784,888	89.9	100.0	14.5
比較増減	△ 933,136	△ 394,021	△ 394,021	5.0	0.0	△ 0.5
増 減 比	△ 9.5	△ 4.5	△ 4.5	—	—	—

収入済額 8,390,867 千円は、予算現額 8,843,447 千円に対し 94.9%の収入率で、調定額 8,390,867 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 394,021 千円(4.5%)の減少である。国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金、土木費国庫補助金、民生費国庫補助金及び教育費国庫負担金等である。

第 15 款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	4,720,228	4,349,069	4,349,069	92.1	100.0	7.2
29年度	4,467,757	4,480,652	4,480,652	100.3	100.0	7.4
比較増減	252,471	△ 131,583	△ 131,583	△ 8.2	0.0	△ 0.2
増減比	5.7	△ 2.9	△ 2.9	—	—	—

収入済額 4,349,069 千円は、予算現額 4,720,228 千円に対し 92.1%の収入率で、調定額 4,349,069 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 131,583 千円(2.9%)の減少である。県支出金の主なものは、民生費県負担金、農林水産業費県補助金、民生費県補助金、総務費委託金及び衛生費県補助金等である。

第 16 款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	265,279	234,966	234,619	347	88.4	99.9	0.4
29年度	223,743	213,603	213,341	262	95.4	99.9	0.4
比較増減	41,536	21,363	21,278	85	△ 7.0	0.0	0.0
増減比	18.6	10.0	10.0	32.4	—	—	—

収入済額 234,619 千円は、予算現額 265,279 千円に対し 88.4%の収入率で、調定額 234,966 千円に対して 99.9%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 21,278 千円(10.0%)の増加である。

収入未済額 347 千円(前年度比 132.4%)の内容は、土地建物貸付収入である。これは、市有地の貸付に伴い生じたものであるが、収入未済額の解消に向けて努めてもらいたい。

第 17 款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	74,309	90,876	90,876	122.3	100.0	0.1
29年度	83,705	61,568	61,568	73.6	100.0	0.1
比較増減	△ 9,396	29,308	29,308	48.7	0.0	0.0
増減比	△ 11.2	47.6	47.6	—	—	—

収入済額 90,876 千円は、予算現額 74,309 千円に対し 122.3%の収入率で、調定額 90,876 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 29,308 千円(47.6%)の増加である。

寄付金の内容は、総務費寄付金 87,401 千円、民生費寄付金 100 千円、教育費寄付金 60 千円、及び農林水産業費寄付金 3,315 千円である。

第 18 款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	207,244	171,531	171,531	82.8	100.0	0.3
29年度	63,946	50,221	50,221	78.5	100.0	0.1
比較増減	143,298	121,310	121,310	4.3	0.0	0.2
増減比	224.1	241.6	241.6	—	—	—

収入済額 171,531 千円は、予算現額 207,244 千円に対し 82.8%の収入率で、調定額 171,531 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 121,310 千円(241.6%)の増加である。

繰入金の主なものは、庁舎建設基金繰入金 134,260 千円、小山評定ふるさと応援基金繰入金 25,726 千円、及びグラウンドワーク基金繰入金 6,794 千円等である。

第 19 款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	1,381,106	1,381,106	1,381,106	100.0	100.0	2.3
29年度	1,841,111	1,841,112	1,841,112	100.0	100.0	3.0
比較増減	△ 460,005	△ 460,006	△ 460,006	0.0	0.0	△ 0.7
増減比	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	—	—	—

収入済額 1,381,106 千円は、予算現額 1,381,106 千円に対して 100.0%の収入率で、調定額 1,381,106 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 460,006 千円(25.0%)の減少である。

第 20 款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	4,217,445	4,589,814	4,246,233	183	343,398	100.7	92.5	7.1
29年度	4,670,775	4,803,528	4,587,058	0	216,470	98.2	95.5	7.6
比較増減	△ 453,330	△ 213,714	△ 340,825	183	126,928	2.5	△ 3.0	△ 0.5
増減比	△ 9.7	△ 4.4	△ 7.4	皆増	58.6	—	—	—

収入済額 4,246,233 千円は、予算現額 4,217,445 千円に対し 100.7%の収入率で、調定額 4,589,814 千円に対して 92.5%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 340,825 千円(7.4%)の減少である。

収入未済額 343,398 千円(前年度比 158.6%)の主なものは、住宅新築資金等貸付金回収金 197,546 千円、民生費雑入 134,022 千円、奨学資金貸付金回収金 9,022 千円及び土木費雑入 2,775 千円等である。不納欠損額 183 千円(皆増)の内容は民生費雑入である。

これらの貸付金及び雑入については、収入未済額の解消に向けて尚一層の努力を望むものである。

第 21 款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比
30年度	6,352,200	5,322,200	5,322,200	83.8	100.0	8.9
29年度	7,902,400	5,629,500	5,629,500	71.2	100.0	9.3
比較増減	△ 1,550,200	△ 307,300	△ 307,300	12.6	0.0	△ 0.4
増減比	△ 19.6	△ 5.5	△ 5.5	—	—	—

収入済額 5,322,200 千円は、予算現額 6,352,200 千円に対し 83.8%の収入率で、調定額 5,322,200 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 307,300 千円(5.5%)の減少である。

市債の主なものは、借換債 1,816,700 千円、教育債 1,261,300 千円、土木債 1,001,700 千円、及び臨時財政対策債 930,000 千円等である。